# 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日


上場会社名　株式会社　大分銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　8392　URL　http://www.oitabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 姫野　昌治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長　(氏名) 児玉　雅紀　TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日　平成23年11月28日　配当支払開始予定日　平成23年12月9日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期中間期 | 29,036 | △2.1 | 6,156 | △7.3 | 3,860 | 1.8 |
| 23年3月期中間期 | 29,667 | △2.4 | 6,639 | 5.0 | 3,791 | 16.4 |

(注)包括利益　24年3月期中間期　4,361百万円　(66.2%)　23年3月期中間期　2,624百万円　(—%)

| | 1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期中間期 | 22.82 | — |
| 23年3月期中間期 | 22.11 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 連結自己資本比率(国内基準) |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期中間期 | 2,760,703 | 142,829 | 4.9 | 12.68 |
| 23年3月期 | 2,737,641 | 138,895 | 4.8 | 12.15 |

(参考) 自己資本　24年3月期中間期　135,058百万円　23年3月期　131,343百万円

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14 条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18 年金融庁告示第19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 |
| 24年3月期 | — | 3.00 | | | |
| 24年3月期(予想) | | | — | 3.00 | 6.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 58,700 | △0.1 | 10,800 | △10.1 | 5,500 | △8.5 | 32.52 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期中間期 | 171,436,342 株 | 23年3月期 | 171,436,342 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期中間期 | 2,149,974 株 | 23年3月期 | 2,473,098 株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 24年3月期中間期 | 169,115,787 株 | 23年3月期中間期 | 171,392,338 株 |

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期中間期 | 24,535 | △1.5 | 5,553 | △5.0 | 3,726 | 3.2 |
| 23年3月期中間期 | 24,915 | △2.1 | 5,848 | 7.9 | 3,610 | 18.8 |

| | 1株当たり中間純利益 |
|---|---|
| | 円 銭 |
| 24年3月期中間期 | 22.03 |
| 23年3月期中間期 | 21.06 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 単体自己資本比率(国内基準) |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期中間期 | 2,741,577 | 131,435 | 4.8 | 11.98 |
| 23年3月期 | 2,719,288 | 127,858 | 4.7 | 11.48 |

(参考) 自己資本　24年3月期中間期 131,435百万円　23年3月期 127,858百万円

(注)1.「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14 条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18 年金融庁告示第19 号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 49,400 | 0.3 | 9,500 | △9.0 | 5,300 | △6.2 | 31.33 |

※中間監査手続の実施状況に関する表示

1. この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17 条の15 第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料のP. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報・・・

## １．当中間期決算に関する定性的情報

### （１）連結経営成績に関する定性的情報

平成 23 年度上半期の国内経済は、４－６月期の実質国内総生産（GDP）が年率▲2.1%と３・四半期連続でマイナス成長となりました。３月 11 日に発生した東日本大震災により、サプライチェーンの寸断や消費自粛といった影響がみられ、生産活動や輸出活動が低下し、個人消費も停滞しました。その後、サプライチェーンの復旧により、生産活動は概ね震災前の水準に戻るなど上向きの動きがみられ、個人消費も自粛ムードが和らぎ消費者マインドが改善、住宅投資や設備投資にも下げ止まりの兆しがみられるなど、国内景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあることに加え、海外景気の減速や歴史的な円高、電力供給の制約、原子力災害の影響などといった下振れリスクもあり、景気への影響が懸念されています。

企業倒産は、景気対応緊急保証制度や中小企業金融円滑化法、雇用調整助成金制度などの政府の中小企業支援策の効果から件数、負債総額ともに前年を下回り、小康状態が続きました。

県内経済は、全国と同様に東日本大震災により原材料・資材の調達難、物流機能の障害、消費自粛、観光客の減少などの影響がみられ弱い動きが続きました。しかしながら、震災の影響が薄れるとともに生産活動は上向き、個人消費も一部に弱い動きがあるものの、持ち直しの動きをみせています。また、雇用情勢は緩やかな改善基調にあり、企業倒産は小康状態が続くなど、県内経済は緩やかな持ち直しの動きがみられています。

今後経済的効果が見込まれるものとしては、九州旅客鉄道（ＪＲ九州、福岡市）が「ＪＲ大分駅」に計画している駅ビルや、大分市中心部に建設が予定されている大分県立美術館などがあり、大分市の中心市街地活性化の起爆剤として期待されています。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少により、前年同期比６億 31 百万円減少し 290 億 36 百万円となりました。経常費用は、預金等利息の減少による資金調達費用の減少や役務取引等費用の減少により、前年同期比１億 49 百万円減少し、228 億 79 百万円となりました。

この結果、経常利益は 61 億 56 百万円となり、前年同期比４億 83 百万円減少しましたが、法人税等の減少により中間純利益は前年同期比 69 百万円増加し、38 億 60 百万円となりました。

### （２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債等の状況）

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比 367 億円増加し、２兆 5,220 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、前連結会計年度末比 140 億円減少し、１兆 6,656 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、前連結会計年度末比 716 億円増加し、9,269 億円となりました。

・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めました結果、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、前連結会計年度末比 90 億円増加し、4,090 億円となりました。

（自己資本比率（国内基準））

連結自己資本比率は、12.68%（速報値）となり前年同期比0.82%上昇しました。

また、当行単体では、11.98%（速報値）となり前年同期比0.70%上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

### （３）連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の業績が予想を上回ったことから、平成 23 年８月 10 日に公表しました通期業績予想を次のとおり上方修正しております。

① 平成 24 年３月期の連結業績予想（平成 23 年４月１日～平成 24 年３月 31 日）

（単位：百万円）

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|
| 前回発表予想 (A) | 58,500 | 10,100 | 5,200 |
| 今回修正予想 (B) | 58,700 | 10,800 | 5,500 |
| 増減額 (B－A) | 200 | 700 | 300 |
| 増減率 (%) | 0.3 | 6.9 | 5.8 |

② 平成 24 年３月期の個別業績予想（平成 23 年４月１日～平成 24 年３月 31 日）

（単位：百万円）

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|
| 前回発表予想 (A) | 49,400 | 9,000 | 5,000 |
| 今回修正予想 (B) | 49,400 | 9,500 | 5,300 |
| 増減額 (B－A) | 0 | 500 | 300 |
| 増減率 (%) | 0.0 | 5.6 | 6.0 |

業績予想の前提として、日経平均株価を 8,500 円、与信費用を連結ベースで▲17 億円、単体ベースで▲19 億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ２．サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

## ３．中間連結財務諸表
### （１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（平成23年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 40,222 | 38,846 |
| コールローン及び買入手形 | 82,000 | 50,000 |
| 買入金銭債権 | 5,838 | 6,793 |
| 商品有価証券 | 26 | 10 |
| 金銭の信託 | 4,782 | 4,664 |
| 有価証券 | 855,254 | 926,903 |
| 貸出金 | 1,679,742 | 1,665,645 |
| 外国為替 | 3,691 | 2,724 |
| リース債権及びリース投資資産 | 14,688 | 14,322 |
| その他資産 | 21,994 | 23,740 |
| 有形固定資産 | 38,926 | 39,088 |
| 無形固定資産 | 3,205 | 3,700 |
| 繰延税金資産 | 13,374 | 12,671 |
| 支払承諾見返 | 24,659 | 20,798 |
| 貸倒引当金 | △50,767 | △49,208 |
| 資産の部合計 | 2,737,641 | 2,760,703 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,372,681 | 2,371,661 |
| 譲渡性預金 | 112,637 | 150,400 |
| コールマネー及び売渡手形 | 19,956 | 8,431 |
| 借用金 | 24,291 | 23,758 |
| 外国為替 | 37 | 107 |
| その他負債 | 22,824 | 21,424 |
| 賞与引当金 | 1,064 | 1,060 |
| 役員賞与引当金 | 54 | 25 |
| 退職給付引当金 | 10,179 | 10,359 |
| 役員退職慰労引当金 | 584 | 393 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,807 | 1,504 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7,914 | 7,902 |
| 負ののれん | 52 | 44 |
| 支払承諾 | 24,659 | 20,798 |
| 負債の部合計 | 2,598,746 | 2,617,873 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 19,598 | 19,598 |
| 資本剰余金 | 10,745 | 10,745 |
| 利益剰余金 | 84,932 | 88,297 |
| 自己株式 | △740 | △645 |
| 株主資本合計 | 114,536 | 117,995 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,766 | 8,427 |
| 繰延ヘッジ損益 | △743 | △1,130 |
| 土地再評価差額金 | 9,784 | 9,766 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,807 | 17,062 |
| 少数株主持分 | 7,551 | 7,771 |
| 純資産の部合計 | 138,895 | 142,829 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,737,641 | 2,760,703 |

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） |
|---|---|---|
| 経常収益 | 29,667 | 29,036 |
| 資金運用収益 | 21,040 | 19,562 |
| （うち貸出金利息） | 15,442 | 13,886 |
| （うち有価証券利息配当金） | 5,514 | 5,586 |
| 役務取引等収益 | 3,867 | 3,819 |
| その他業務収益 | 4,247 | 4,145 |
| その他経常収益 | 512 | 1,509 |
| 経常費用 | 23,028 | 22,879 |
| 資金調達費用 | 1,947 | 1,524 |
| （うち預金利息） | 1,269 | 866 |
| 役務取引等費用 | 805 | 704 |
| その他業務費用 | 3,561 | 3,498 |
| 営業経費 | 15,882 | 16,223 |
| その他経常費用 | 830 | 928 |
| 経常利益 | 6,639 | 6,156 |
| 特別利益 | 225 | － |
| 固定資産処分益 | 1 | － |
| 貸倒引当金戻入益 | 169 | － |
| 償却債権取立益 | 54 | － |
| 特別損失 | 164 | 70 |
| 固定資産処分損 | 36 | 40 |
| 減損損失 | － | 30 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 127 | － |
| 税金等調整前中間純利益 | 6,699 | 6,086 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,604 | 1,649 |
| 法人税等調整額 | 29 | 358 |
| 法人税等合計 | 2,633 | 2,008 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 4,065 | 4,078 |
| 少数株主利益 | 274 | 217 |
| 中間純利益 | 3,791 | 3,860 |

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 4,065 | 4,078 |
| その他の包括利益 | △1,441 | 283 |
| その他有価証券評価差額金 | △727 | 671 |
| 繰延ヘッジ損益 | △714 | △387 |
| 中間包括利益 | 2,624 | 4,361 |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 2,358 | 4,133 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | 266 | 227 |

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 19,598 | 19,598 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | － | － |
| 当中間期末残高 | 19,598 | 19,598 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 10,745 | 10,745 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 0 | 0 |
| 当中間期変動額合計 | － | － |
| 当中間期末残高 | 10,745 | 10,745 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 79,868 | 84,932 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △514 | △514 |
| 中間純利益 | 3,791 | 3,860 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 26 | 17 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | △0 | △0 |
| 当中間期変動額合計 | 3,303 | 3,364 |
| 当中間期末残高 | 83,171 | 88,297 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △29 | △740 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 1 | 95 |
| 当中間期変動額合計 | △0 | 94 |
| 当中間期末残高 | △30 | △645 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 110,182 | 114,536 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △514 | △514 |
| 中間純利益 | 3,791 | 3,860 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 95 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 26 | 17 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | － | － |
| 当中間期変動額合計 | 3,302 | 3,459 |
| 当中間期末残高 | 113,485 | 117,995 |

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 11,239 | 7,766 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △718 | 660 |
| 当中間期変動額合計 | △718 | 660 |
| 当中間期末残高 | 10,520 | 8,427 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △479 | △743 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △714 | △387 |
| 当中間期変動額合計 | △714 | △387 |
| 当中間期末残高 | △1,193 | △1,130 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 9,864 | 9,784 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △26 | △17 |
| 当中間期変動額合計 | △26 | △17 |
| 当中間期末残高 | 9,837 | 9,766 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 20,624 | 16,807 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △1,459 | 255 |
| 当中間期変動額合計 | △1,459 | 255 |
| 当中間期末残高 | 19,164 | 17,062 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 6,984 | 7,551 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 258 | 220 |
| 当中間期変動額合計 | 258 | 220 |
| 当中間期末残高 | 7,243 | 7,771 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 137,791 | 138,895 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △514 | △514 |
| 中間純利益 | 3,791 | 3,860 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 95 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 26 | 17 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △1,201 | 475 |
| 当中間期変動額合計 | 2,101 | 3,934 |
| 当中間期末残高 | 139,892 | 142,829 |

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## ４．中間財務諸表
### （１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当中間会計期間<br>（平成23年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 39,459 | 38,304 |
| コールローン | 82,000 | 50,000 |
| 買入金銭債権 | 5,838 | 6,793 |
| 商品有価証券 | 26 | 10 |
| 金銭の信託 | 4,782 | 4,664 |
| 有価証券 | 852,493 | 924,152 |
| 貸出金 | 1,686,388 | 1,670,870 |
| 外国為替 | 3,691 | 2,724 |
| その他資産 | 16,203 | 17,980 |
| 有形固定資産 | 36,957 | 37,198 |
| 無形固定資産 | 3,107 | 3,591 |
| 繰延税金資産 | 11,770 | 10,978 |
| 支払承諾見返 | 24,473 | 20,633 |
| 貸倒引当金 | △47,904 | △46,323 |
| 資産の部合計 | 2,719,288 | 2,741,577 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,379,224 | 2,377,652 |
| 譲渡性預金 | 112,637 | 150,400 |
| コールマネー | 19,956 | 8,431 |
| 借用金 | 16,250 | 15,930 |
| 外国為替 | 37 | 107 |
| その他負債 | 17,538 | 16,036 |
| 未払法人税等 | 2,512 | 1,423 |
| リース債務 | 1,168 | 1,102 |
| 資産除去債務 | 181 | 189 |
| その他の負債 | 13,676 | 13,321 |
| 賞与引当金 | 969 | 960 |
| 役員賞与引当金 | 54 | 25 |
| 退職給付引当金 | 10,025 | 10,197 |
| 役員退職慰労引当金 | 539 | 358 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,807 | 1,504 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7,914 | 7,902 |
| 支払承諾 | 24,473 | 20,633 |
| 負債の部合計 | 2,591,430 | 2,610,141 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 19,598 | 19,598 |
| 資本剰余金 | 10,582 | 10,582 |
| 資本準備金 | 10,582 | 10,582 |
| 利益剰余金 | 81,605 | 84,836 |
| 利益準備金 | 10,431 | 10,431 |
| その他利益剰余金 | 71,174 | 74,404 |
| 固定資産圧縮積立金 | 95 | 95 |
| 別途積立金 | 64,830 | 69,430 |
| 繰越利益剰余金 | 6,248 | 4,879 |
| 自己株式 | △740 | △645 |
| 株主資本合計 | 111,046 | 114,371 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,771 | 8,428 |
| 繰延ヘッジ損益 | △743 | △1,130 |
| 土地再評価差額金 | 9,784 | 9,766 |
| 評価・換算差額等合計 | 16,812 | 17,064 |
| 純資産の部合計 | 127,858 | 131,435 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,719,288 | 2,741,577 |

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間会計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） |
|---|---|---|
| 経常収益 | 24,915 | 24,535 |
| 資金運用収益 | 20,649 | 19,218 |
| （うち貸出金利息） | 15,066 | 13,554 |
| （うち有価証券利息配当金） | 5,500 | 5,574 |
| 役務取引等収益 | 3,597 | 3,540 |
| その他業務収益 | 154 | 128 |
| その他経常収益 | 514 | 1,649 |
| 経常費用 | 19,067 | 18,982 |
| 資金調達費用 | 1,883 | 1,474 |
| （うち預金利息） | 1,270 | 866 |
| 役務取引等費用 | 946 | 853 |
| その他業務費用 | 199 | 174 |
| 営業経費 | 15,215 | 15,611 |
| その他経常費用 | 822 | 868 |
| 経常利益 | 5,848 | 5,553 |
| 特別利益 | 263 | － |
| 特別損失 | 164 | 70 |
| 税引前中間純利益 | 5,947 | 5,482 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,196 | 1,296 |
| 法人税等調整額 | 140 | 459 |
| 法人税等合計 | 2,337 | 1,755 |
| 中間純利益 | 3,610 | 3,726 |

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前中間会計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 19,598 | 19,598 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | － | － |
| 当中間期末残高 | 19,598 | 19,598 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 10,582 | 10,582 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | － | － |
| 当中間期末残高 | 10,582 | 10,582 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | － | － |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | 0 | 0 |
| 当中間期変動額合計 | － | － |
| 当中間期末残高 | － | － |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 10,582 | 10,582 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | 0 | 0 |
| 当中間期変動額合計 | － | － |
| 当中間期末残高 | 10,582 | 10,582 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 10,431 | 10,431 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | － | － |
| 当中間期末残高 | 10,431 | 10,431 |

（単位：百万円）

| | 前中間会計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） |
|---|---|---|
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 95 | 95 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | － | － |
| 当中間期末残高 | 95 | 95 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 60,630 | 64,830 |
| 当中間期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 4,200 | 4,600 |
| 当中間期変動額合計 | 4,200 | 4,600 |
| 当中間期末残高 | 64,830 | 69,430 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,748 | 6,248 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △514 | △514 |
| 中間純利益 | 3,610 | 3,726 |
| 別途積立金の積立 | △4,200 | △4,600 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 26 | 17 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | △0 | △0 |
| 当中間期変動額合計 | △1,077 | △1,369 |
| 当中間期末残高 | 4,671 | 4,879 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 76,905 | 81,605 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △514 | △514 |
| 中間純利益 | 3,610 | 3,726 |
| 別途積立金の積立 | － | － |
| 土地再評価差額金の取崩 | 26 | 17 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | △0 | △0 |
| 当中間期変動額合計 | 3,122 | 3,230 |
| 当中間期末残高 | 80,028 | 84,836 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △29 | △740 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 1 | 95 |
| 当中間期変動額合計 | △0 | 94 |
| 当中間期末残高 | △30 | △645 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 107,056 | 111,046 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △514 | △514 |
| 中間純利益 | 3,610 | 3,726 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 95 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 26 | 17 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | － | － |
| 当中間期変動額合計 | 3,121 | 3,325 |
| 当中間期末残高 | 110,178 | 114,371 |

（単位：百万円）

| | 前中間会計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 11,240 | 7,771 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △715 | 657 |
| 当中間期変動額合計 | △715 | 657 |
| 当中間期末残高 | 10,525 | 8,428 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △479 | △743 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △714 | △387 |
| 当中間期変動額合計 | △714 | △387 |
| 当中間期末残高 | △1,193 | △1,130 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 9,864 | 9,784 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △26 | △17 |
| 当中間期変動額合計 | △26 | △17 |
| 当中間期末残高 | 9,837 | 9,766 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 20,626 | 16,812 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △1,456 | 251 |
| 当中間期変動額合計 | △1,456 | 251 |
| 当中間期末残高 | 19,169 | 17,064 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 127,682 | 127,858 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △514 | △514 |
| 中間純利益 | 3,610 | 3,726 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 95 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 26 | 17 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △1,456 | 251 |
| 当中間期変動額合計 | 1,665 | 3,576 |
| 当中間期末残高 | 129,348 | 131,435 |

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

# 平成24年3月期
# 第2四半期決算説明資料

地域をみつめ 未来をみつめ
大分銀行

# 【 目　　次 】


Ⅰ 平成24年3月期 第2四半期決算のダイジェスト

1．損益状況 単・・・・・・・・・・・・・・・・1
2．資産・負債の状況 単・・・・・・・・・・・・・・・4
3．不良債権の状況 単・・・・・・・・・・・・・・・6

Ⅱ 平成24年3月期 第2四半期決算の概要

1．損益状況 単・・・・・・・・・・・・・・・・7
〃 連・・・・・・・・・・・・・・・・8
2．業務純益 単
3．利鞘 単・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
4．有価証券関係損益 単
5．自己資本比率（国内基準） 単・連・・・・・・・・・・・・・・10
6．ＲＯＥ 単

Ⅲ 貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況 単・連・・・・・・・・・・・・・・11
2．貸倒引当金等の状況 単・連・・・・・・・・・・・・・・12
3．リスク管理債権に対する引当率 単・連
4．金融再生法開示債権等 単・・・・・・・・・・・・・・・13
5．〃 連・・・・・・・・・・・・・・・14
部分直接償却を実施した場合の状況 単・・・・・・・・・・・・・・・15
6．業種別貸出状況等 ―・・・・・・・・・・・・・・・16
(1) 業種別貸出金 単
(2) 業種別リスク管理債権 単
(3) 業種別金融再生法開示債権 単
(4) 消費者ローン残高 単・・・・・・・・・・・・・・・17
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 単
7．預金、貸出金の残高 単
8．役職員数及び店舗数 単
9．業績等予想 単・・・・・・・・・・・・・・・18
10．平成23年9月中間期のバルクセール実績と今後の計画 単
11．平成23年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先 単
12．系列ノンバンク向け融資残高 単
13．連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について 単
14．自己査定結果について 単
15．貸出関係 単・・・・・・・・・・・・・・・19
16．不良債権について ―・・・・・・・・・・・・・・・20
(1) 処理損失 単・連
(2) 最終処理と新規発生 単
(3) 金融支援 単
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率 単・・・・・・・・・・・・・・・21
17．保有株式について ―
(1) 保有株式 単
(2) 減損処理基準 単

《参考資料》

当行の地域貢献に関する開示情報（抜粋） 単・・・・・・・・・・・・・・・22


※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# Ⅰ.平成24年３月期　第２四半期決算のダイジェスト

## １．損益状況

【単体】

（百万円）

| | | 23年9月期 | 22年9月期比 増減率 | 22年9月期比 金　額 | 22年9月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | 1 | 24,535 | △ 1.5% | △ 380 | 24,915 |
| 業務粗利益 | 2 | 20,386 | | △ 989 | 21,375 |
| (除く国債等債券損益(５勘定尻)) | 3 | ( 20,341 ) | | ( △ 1,163 ) | ( 21,504 ) |
| 資金利益 | 4 | 17,746 | | △ 1,023 | 18,769 |
| 役務取引等利益 | 5 | 2,686 | | 36 | 2,650 |
| その他業務利益 | 6 | △ 46 | | △ 1 | △ 45 |
| (うち国債等債券損益) | 7 | ( 45 ) | | ( 174 ) | ( △ 129 ) |
| 経　費 (除く臨時処理分) (△) | 8 | 15,101 | | 383 | 14,718 |
| 業務純益(一般貸倒繰入前) | 9 | 5,284 | | △ 1,373 | 6,657 |
| コア業務純益 | 10 | 5,239 | △ 22.8% | △ 1,547 | 6,786 |
| ①一般貸倒引当金繰入額 (△) | 11 | ― | | ― | ― |
| 業務純益 | 12 | 5,284 | △ 20.6% | △ 1,373 | 6,657 |
| 臨時損益 | 13 | 271 | | 1,075 | △ 804 |
| ②不良債権処理額 (△) | 14 | 16 | | △ 88 | 104 |
| (貸倒償却引当費用①+②) | 15 | 16 | | △ 88 | 104 |
| ③貸倒引当金戻入益 | 16 | 1,270 | | 1,270 | ― |
| ④償却債権取立益 | 17 | 0 | | 0 | ― |
| 株式等関係損益 | 18 | △ 607 | | △ 405 | △ 202 |
| その他臨時損益 | 19 | △ 374 | | 123 | △ 497 |
| 経常利益 | 20 | 5,553 | △ 5.0% | △ 295 | 5,848 |
| 特別損益 | 21 | △ 70 | | △ 169 | 99 |
| うち③貸倒引当金戻入益 | 22 | ― | | △ 207 | 207 |
| うち④償却債権取立益 | 23 | ― | | △ 54 | 54 |
| うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (△) | 24 | ― | | △ 127 | 127 |
| 税引前中間純利益 | 25 | 5,482 | △ 7.8% | △ 465 | 5,947 |
| 中間純利益 | 26 | 3,726 | 3.2% | 116 | 3,610 |
| 与信費用 | 27 | △1,253 | | △ 1,096 | △ 157 |

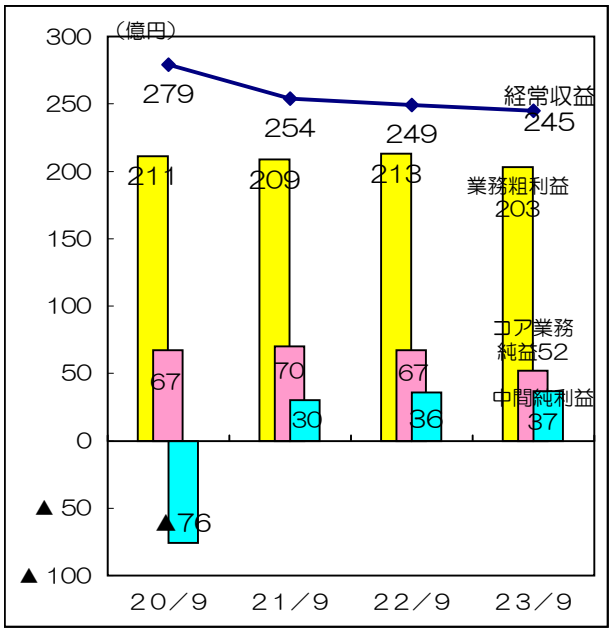
※与信費用＝①一般貸倒引当金繰入額＋②不良債権処理額－③貸倒引当金戻入益－④償却債権取立益

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### （１）業績サマリー

- 経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上はあったものの、貸出金利息の減少により、前年同期比３億円の減収となりました。なお、「金融商品会計に関する実務指針」が改正され、当期から、「貸倒引当金戻入益」と「償却債権取立益」を「経常収益（その他経常収益）」に計上することになりました。
- 業務純益は、業務粗利益の減少と経費の増加により前年同期比１３億円減少し５２億円となりました。また、コア業務純益も前年同期比１５億円減少し、５２億円となりました。
- 経常利益は、経常収益の減少が経常費用の減少を上回ったことにより、前年同期比2億円減少し、５５億円となりました。
- 経常利益は減少したものの、法人税等の減少により当中間期は増益となりました。

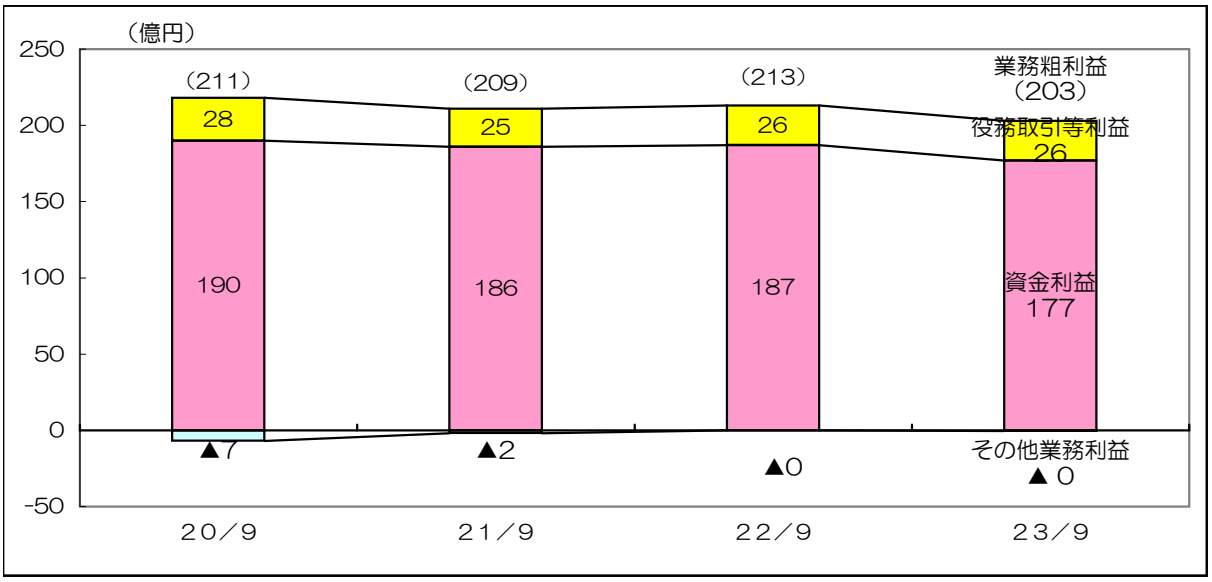
単体諸利益の推移



（２）業務粗利益

- 資金利益は、貸出金利息が減少したことから、前年同期比１０億円減少し、１７７億円となりました。
- 役務取引等利益は、受入手数料の減少により役務取引等収益は減少したものの、役務取引等費用も減少したことから、前年同期と同水準の２６億円となりました。
- その他業務利益も、前年同期と同水準になりました。

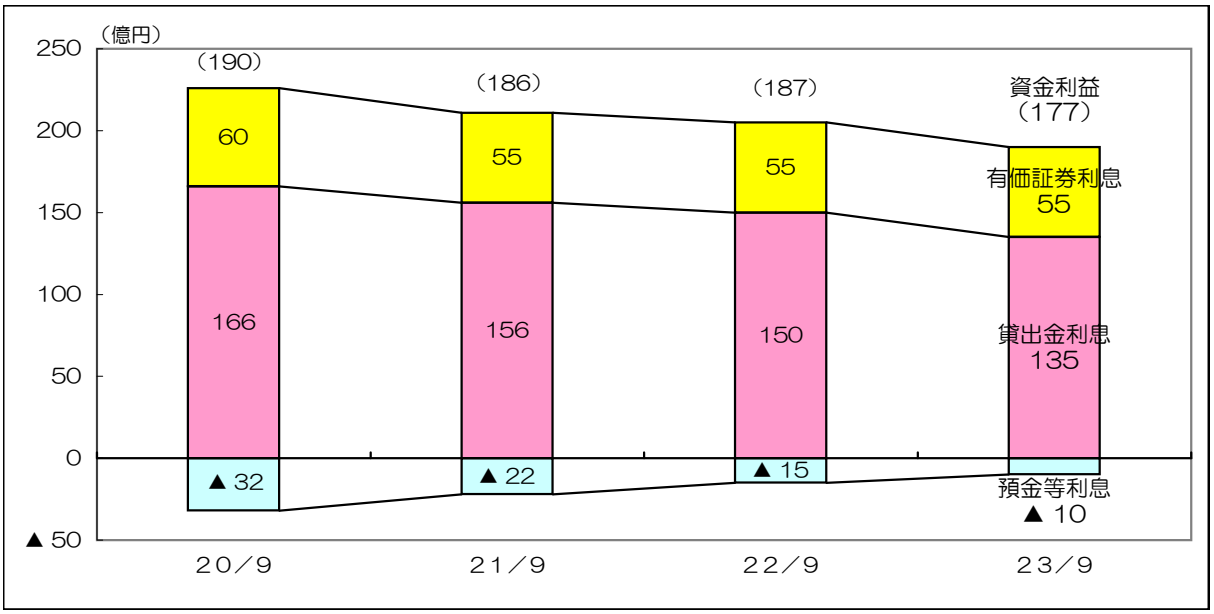
業務粗利益の推移




（３）資金利益の内訳

- 貸出金利息は、貸出金平残の減少および利回りの低下により、前年同期比１５億円減少し、１３５億円となりました。
- 有価証券利息は、有価証券平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同期比と同水準の５５億円となりました。
- 預金等利息は、預金等平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同期比５億円減少し、１０億円となりました。

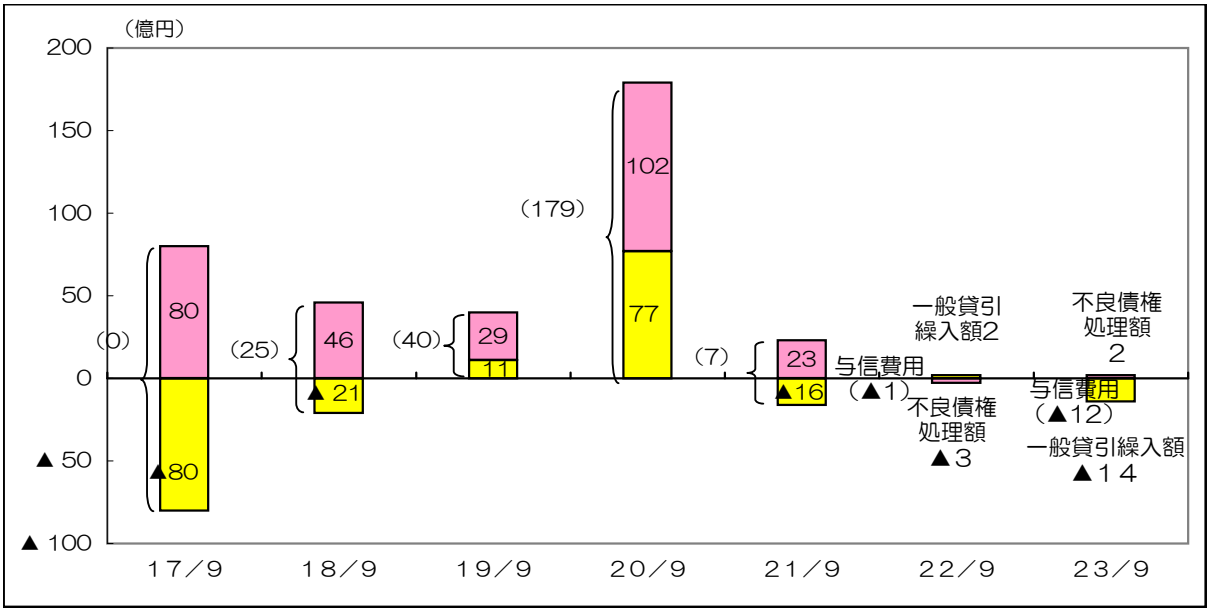
資金利益の内訳推移



（４）与信費用の状況

- 与信費用は、前年同期比１１億円減少し、▲１２億円となりました。
- 一般貸倒引当金は、正常先・要注意先の引当対象額の減少ならびに引当率の低下により、１４億円の取崩となりました。
- 不良債権処理額は、破綻懸念先へのランクダウンにより個別貸倒引当金が１億円の繰入となったことが主因です。
- なお、当中間期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計金額がマイナスとなったため、貸倒引当金戻入益をその他経常収益に計上しております。

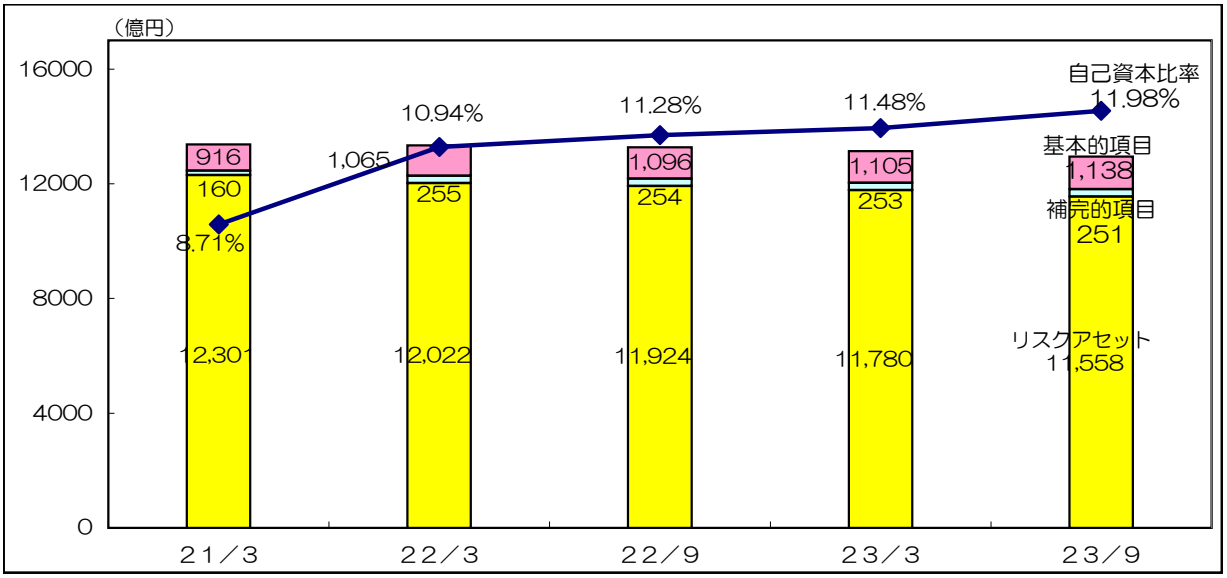
与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）




（５）自己資本比率（国内基準）

- 自己資本比率は、２３年３月末対比0.50%上昇して１１.98%となりました。
  国内基準の最低ラインである4%を大幅に上回っています。
- 自己資本比率が上昇した要因は、中間純利益の計上とリスクアセットの減少によるものです。

自己資本比率（単体）推移



## 2．資産・負債の状況

### （1）貸出金の状況【単体】

- 貸出金末残は、県内貸出金の減少により前期末比１５５億円減少し、１６,７０８億円（減少率0.9%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローン残高の増加により、前期末比１５億円増加し、４,２０６億円となりました。
- 中小企業等貸出比率は、県内の事業性貸出金の増強を目標に掲げ、取組んでまいりましたが、前期末比0.５９%低下し、５９.37%となりました。
- 貸出金平残は、前期末比２４６億円減少し、１６,６４７億円（減少率１.5%）となりました。

＜貸出金末残＞ （単位：億円）

| | 23年9月末 | 23年3月末比 | | 22年9月末比 | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 増減率 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | | |
| 総貸出金 | 16,708 | △ 0.9% | △ 155 | △ 1.5% | △ 247 | 16,863 | 16,955 |
| 一般（除く外貨） | 13,333 | △ 0.8% | △ 111 | △ 1.4% | △ 196 | 13,444 | 13,529 |
| 事業性貸出 | 9,127 | △ 1.4% | △ 126 | △ 2.1% | △ 197 | 9,253 | 9,324 |
| 個人ローン | 4,206 | 0.4% | 15 | 0.0% | 1 | 4,191 | 4,205 |
| 公共向け | 3,370 | △ 1.3% | △ 43 | △ 1.4% | △ 49 | 3,413 | 3,419 |
| 外貨 | 5 | △ 17.9% | △ 1 | △ 26.4% | △ 2 | 6 | 7 |
| 大分県内向け貸出金 | 12,345 | △ 2.1% | △ 267 | △ 2.6% | △ 330 | 12,612 | 12,675 |

＜個人ローン末残＞ （単位：億円）

| | 23年9月末 | 23年3月末比 | | 22年9月末比 | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 増減率 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | | |
| 個人ローン残高 | 4,206 | 0.4% | 15 | 0.0% | 1 | 4,191 | 4,205 |
| うち住宅ローン | 3,842 | 0.8% | 30 | 0.8% | 32 | 3,812 | 3,810 |
| うちその他ローン | 364 | △ 4.0% | △ 15 | △ 7.8% | △ 31 | 379 | 395 |

＜中小企業向け貸出残高（末残）・比率＞ （単位：億円）

| | 23年9月末 | 23年3月末比 | | 22年9月末比 | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 増減率 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | | |
| 中小企業等貸出残高 | 9,920 | △ 1.9% | △ 190 | △ 3.5% | △ 356 | 10,110 | 10,276 |
| 中小企業等貸出比率 | 59.37% | | △ 0.59% | | △ 1.24% | 59.96% | 60.61% |

＜貸出金平均残高＞ （単位：億円）

| | 23年9月末 | 23年3月末比 | | 22年9月末比 | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 増減率 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | | |
| 総貸出金 | 16,647 | △ 1.5% | △ 246 | △ 1.3% | △ 216 | 16,893 | 16,863 |
| 一般（除く外貨） | 13,219 | △ 1.7% | △ 231 | △ 2.1% | △ 279 | 13,450 | 13,498 |
| 事業性貸出 | 9,046 | △ 2.4% | △ 220 | △ 2.9% | △ 270 | 9,266 | 9,316 |
| 個人ローン | 4,173 | △ 0.3% | △ 11 | △ 0.2% | △ 9 | 4,184 | 4,182 |
| 公共向け | 3,422 | △ 0.4% | △ 13 | 2.0% | 66 | 3,435 | 3,356 |
| 外貨 | 6 | △ 27.2% | △ 2 | △ 37.4% | △ 3 | 8 | 9 |

（２）有価証券の状況【単体】

- 有価証券は、積極的に投資を進めたことから、前期末比７１６億円増加し、９,２４１億円となりました。
- その他有価証券評価差額は、債券相場が上昇したことにより、２３/3末比１２億円増加し、１３８億円の評価益となりました。

（単位：億円）

| | 23年９月末 | | | | 23年３月末 | 22年９月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 時価 | 評価差額 | | | 評価差額 | 評価差額 |
| | | | 23/３末比 | 22/９末比 | | |
| その他有価証券 | 9,193 | 138 | 12 | △ 38 | 126 | 176 |
| 株式 | 338 | 15 | △ 38 | △ 17 | 53 | 32 |
| 債券 | 7,199 | 124 | 44 | △ 9 | 80 | 133 |
| 国債 | 3,590 | 44 | 27 | 12 | 17 | 32 |
| 地方債 | 1,239 | 40 | 8 | △ 9 | 32 | 49 |
| 社債 | 2,368 | 40 | 9 | △ 12 | 31 | 52 |
| その他 | 1,655 | △ 1 | 6 | △ 12 | △ 7 | 11 |

（３）預金の状況【単体】

- 預金末残は、個人預金・法人預金とも順調に増加したものの、公金預金の減少により前期末比１６億円減少し、２３,７７６億円（減少率０.１％）となりました。
- 譲渡性預金を加えた、預金等では前期末比３６２億円増加し、２５,２８０億円となりました。
- 預金等平残は、前期末比５３４億円増加し、２５,６２３億円（増加率2.1％）となりました。

＜預金末残＞ （単位：億円）

| | 23年9月末 | | | | | 23年３月末 | 22年９月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 23年3月末比 | | 22年9月末比 | | | |
| | | 増減率 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | | |
| 総預金 | 23,776 | △ 0.1% | △ 16 | 1.1% | 265 | 23,792 | 23,511 |
| うち個人預金 | 16,667 | 0.9% | 142 | 2.5% | 408 | 16,525 | 16,259 |
| うち流動性 | 8,983 | 1.4% | 127 | 4.9% | 422 | 8,856 | 8,561 |
| うち定期性 | 7,605 | 0.2% | 16 | △ 0.2% | △ 17 | 7,589 | 7,622 |
| うち法人預金 | 5,329 | 0.8% | 40 | △ 1.2% | △ 67 | 5,289 | 5,396 |
| うち流動性 | 3,762 | △ 1.1% | △ 40 | △ 2.0% | △ 77 | 3,802 | 3,839 |
| うち定期性 | 1,532 | 4.9% | 71 | △ 0.1% | △ 1 | 1,461 | 1,533 |

（注）１．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
２．定期性預金＝定期預金＋定期積金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 預金等（預金＋ＮＣＤ） | 25,280 | 1.5% | 362 | 1.4% | 344 | 24,918 | 24,936 |

＜預金平均残高＞ （単位：億円）

| | 23年9月末 | | | | | 23年３月末 | 22年９月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 23年3月末比 | | 22年9月末比 | | | |
| | | 増減率 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | | |
| 総預金 | 23,883 | 2.0% | 458 | 1.5% | 356 | 23,425 | 23,527 |
| うち個人預金 | 16,741 | 1.9% | 305 | 2.3% | 379 | 16,436 | 16,362 |
| うち流動性 | 9,051 | 3.5% | 309 | 4.4% | 382 | 8,742 | 8,669 |
| うち定期性 | 7,610 | △ 0.1% | △ 9 | △ 0.1% | △ 11 | 7,619 | 7,621 |
| うち法人預金 | 5,178 | 0.3% | 16 | △ 0.8% | △ 41 | 5,162 | 5,219 |
| うち流動性 | 3,628 | 0.9% | 31 | △ 0.3% | △ 11 | 3,597 | 3,639 |
| うち定期性 | 1,512 | △ 1.9% | △ 29 | △ 2.8% | △ 44 | 1,541 | 1,556 |

（注）１．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
２．定期性預金＝定期預金＋定期積金

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 預金等（預金＋ＮＣＤ） | 25,623 | 2.1% | 534 | 1.6% | 394 | 25,089 | 25,229 |

## ３．不良債権の状況【単体】

- リスク管理債権は、２３/３末比９億円増加し、９２９億円、貸出金残高比も０.１１％上昇し、５.５６％となりました。２２/９末比では、１５２億円増加し、０.９８％上昇しました。
- 金融再生法開示債権残高は、２３/３末比１２億円増加し９７９億円、総与信に占める割合（不良債権比率）も０.１４％上昇し、５.７４％となりました。２２/９末比では、１５２億円増加し、不良債権比率は０.９７％上昇しました。

### （１）リスク管理債権

（単位：億円）

| | 23年９月末 | 23/３末比 | 22/９末比 | 23年３月末 | 22年９月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 破綻先債権 | 66 | 11 | 19 | 55 | 47 |
| 延滞債権 | 789 | 70 | 100 | 719 | 689 |
| ３ヵ月以上延滞債権 | — | — | — | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | 74 | △ 72 | 33 | 146 | 41 |
| 合　計 | 929 | 9 | 152 | 920 | 777 |

（単位：％）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権 | 0.39 | 0.07 | 0.12 | 0.32 | 0.27 |
| | 延滞債権 | 4.72 | 0.46 | 0.66 | 4.26 | 4.06 |
| | ３ヵ月以上延滞債権 | — | — | — | — | — |
| | 貸出条件緩和債権 | 0.44 | △ 0.42 | 0.20 | 0.86 | 0.24 |
| | 合　計 | 5.56 | 0.11 | 0.98 | 5.45 | 4.58 |

### （２）金融再生法開示債権

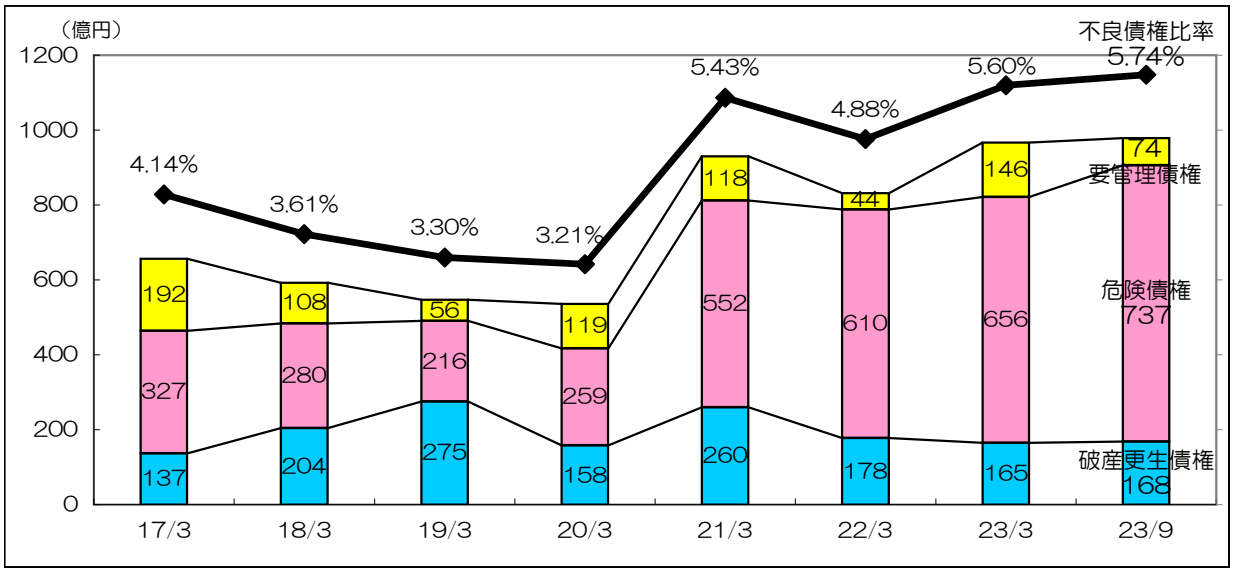
（単位：億円）

| | 23年９月末 | 23/３末比 | 22/９末比 | 23年３月末 | 22年９月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 168 | 3 | △ 14 | 165 | 182 |
| 危険債権 | 737 | 81 | 133 | 656 | 604 |
| 要管理債権 | 74 | △ 72 | 33 | 146 | 41 |
| 小　計 | 979 | 12 | 152 | 967 | 827 |
| 正常債権 | 16,060 | △ 211 | △ 440 | 16,271 | 16,500 |
| 合　計 | 17,039 | △ 199 | △ 288 | 17,238 | 17,327 |

（単位：％）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 総与信残高比 | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 0.98 | 0.03 | △ 0.06 | 0.95 | 1.04 |
| | 危険債権 | 4.32 | 0.52 | 0.84 | 3.80 | 3.48 |
| | 要管理債権 | 0.43 | △ 0.41 | 0.20 | 0.84 | 0.23 |
| | 合　計 | 5.74 | 0.14 | 0.97 | 5.60 | 4.77 |

金融再生法開示債権残高と不良債権比率



# Ⅱ 平成24年3月期 第２四半期決算の概要

## １．損益状況

## 【単体】

（百万円）

| | | 23年9月中間期 | 22年9月中間期比 | | 22年9月中間期 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 増減率 | 金 額 | |
| 業務粗利益 | 1 | 20,386 | | △ 989 | 21,375 |
| （除く国債等債券損益（５勘定尻）） | 2 | ( 20,341 ) | | ( △ 1,163 ) | ( 21,504 ) |
| 国内業務粗利益 | 3 | 18,853 | | △ 862 | 19,715 |
| （除く国債等債券損益（５勘定尻）） | 4 | ( 18,776 ) | | ( △ 1,090 ) | ( 19,866 ) |
| 資金利益 | 5 | 16,117 | | △ 1,137 | 17,254 |
| 役務取引等利益 | 6 | 2,651 | | 43 | 2,608 |
| その他業務利益 | 7 | 83 | | 230 | △ 147 |
| （うち国債等債券損益） | 8 | ( 76 ) | | ( 227 ) | ( △ 151 ) |
| 国際業務粗利益 | 9 | 1,533 | | △ 127 | 1,660 |
| （除く国債等債券損益（５勘定尻）） | 10 | ( 1,565 ) | | ( △ 72 ) | ( 1,637 ) |
| 資金利益 | 11 | 1,628 | | 113 | 1,515 |
| 役務取引等利益 | 12 | 34 | | △ 8 | 42 |
| その他業務利益 | 13 | △ 130 | | △ 232 | 102 |
| （うち国債等債券損益） | 14 | ( △ 31 ) | | ( △ 53 ) | ( 22 ) |
| 経費（除く臨時処理分）(△) | 15 | 15,101 | | 383 | 14,718 |
| 人件費 (△) | 16 | 7,552 | | 436 | 7,116 |
| 物件費 (△) | 17 | 6,664 | | △ 56 | 6,720 |
| 税金 (△) | 18 | 885 | | 4 | 881 |
| 業務純益（一般貸倒繰入前） | 19 | 5,284 | △ 20.6 | △ 1,373 | 6,657 |
| 除く国債等債券損益（５勘定尻） | 20 | 5,239 | △ 22.8 | △ 1,547 | 6,786 |
| ①一般貸倒引当金繰入額 (△) | 21 | — | | — | — |
| 業務純益 | 22 | 5,284 | △ 20.6 | △ 1,373 | 6,657 |
| うち国債等債券損益（５勘定尻） | 23 | 45 | | 174 | △ 129 |
| 臨時損益 | 24 | 271 | | 1,075 | △ 804 |
| ②不良債権処理額 (△) | 25 | 16 | | △ 88 | 104 |
| 貸出金償却 (△) | 26 | — | | — | — |
| 個別貸倒引当金繰入額 (△) | 27 | — | | — | — |
| 延滞債権等売却損 (△) | 28 | — | | — | — |
| 債権売却損失引当金繰入額 (△) | 29 | — | | — | — |
| その他 (△) | 30 | 16 | | △ 88 | 104 |
| （貸倒償却引当費用①＋②） | 31 | 16 | | △ 88 | 104 |
| ③貸倒引当金戻入益 | 32 | 1,270 | | 1,270 | — |
| ④償却債権取立益 | 33 | 0 | | 0 | — |
| 株式等関係損益 | 34 | △ 607 | | △ 405 | △ 202 |
| 株式等売却益 | 35 | 29 | | △ 80 | 109 |
| 株式等売却損 | 36 | 1 | | △ 79 | 80 |
| 株式等償却 | 37 | 635 | | 404 | 231 |
| その他臨時損益 | 38 | △ 374 | | 123 | △ 497 |
| 経常利益 | 39 | 5,553 | △ 5.0 | △ 295 | 5,848 |
| 特別損益 | 40 | △ 70 | | △ 169 | 99 |
| うち③貸倒引当金戻入益 | 41 | — | | △ 207 | 207 |
| うち④償却債権取立益 | 42 | — | | △ 54 | 54 |
| うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (△) | 43 | — | | △ 127 | 127 |
| 税引前中間純利益 | 44 | 5,482 | △ 7.8 | △ 465 | 5,947 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 45 | 1,296 | | △ 900 | 2,196 |
| 法人税等調整額 | 46 | 459 | | 319 | 140 |
| 法人税等合計 | 47 | 1,755 | | △ 582 | 2,337 |
| 中間純利益 | 48 | 3,726 | 3.2 | 116 | 3,610 |
| （ご参考） | | | | | |
| 与信費用（①＋②－③－④） | 49 | △ 1,253 | | △ 1,096 | △ 157 |

（注）１．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額△1,412百万円、個別貸倒引当金繰入額141百万円

３．不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

## 【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

| | | 23年9月中間期 | 22年9月中間期比 | 22年9月中間期 |
|---|---|---|---|---|
| 連結粗利益 | 1 | 21,800 | △ 1,039 | 22,839 |
| 資金利益 | 2 | 18,037 | △ 1,055 | 19,092 |
| 役務取引等利益 | 3 | 3,115 | 54 | 3,061 |
| その他業務利益 | 4 | 647 | △ 38 | 685 |
| 営業経費 | 5 | 16,223 | 341 | 15,882 |
| 貸倒償却引当費用 | 6 | 22 | △ 86 | 108 |
| 貸出金償却 | 7 | 5 | 2 | 3 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 8 | — | — | — |
| 延滞債権等売却損 | 9 | — | — | — |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 10 | — | — | — |
| その他 | 11 | 16 | △ 88 | 104 |
| 貸倒引当金戻入益 | 12 | 1,148 | 1,148 | — |
| 償却債権取立益 | 13 | 0 | 0 | — |
| 株式等関係損益 | 14 | △ 660 | △ 457 | △ 203 |
| 持分法による投資損益 | 15 | — | — | — |
| その他 | 16 | 114 | 119 | △ 5 |
| 経常利益 | 17 | 6,156 | △ 483 | 6,639 |
| 特別損益 | 18 | △ 70 | △ 130 | 60 |
| 税金等調整前中間純利益 | 19 | 6,086 | △ 613 | 6,699 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20 | 1,649 | △ 955 | 2,604 |
| 法人税等調整額 | 21 | 358 | 329 | 29 |
| 法人税等合計 | 22 | 2,008 | △ 625 | 2,633 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 23 | 4,078 | 13 | 4,065 |
| 少数株主利益 | 24 | 217 | △ 57 | 274 |
| 中間純利益 | 25 | 3,860 | 69 | 3,791 |

(注) 1．連結粗利益＝(資金運用収益－資金運用費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

2．貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(参考)

(百万円)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 連結業務純益 | 26 | 5,903 | △ 1,307 | 7,210 |

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益－内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

| | | | |
|---|---|---|---|
| 連結子会社数 | 9 | — | 9 |
| 持分法適用会社数 | — | — | — |

## 2．業務純益【単体】

(百万円)

| | 23年9月中間期 | 22年9月中間期比 | 22年9月中間期 |
|---|---|---|---|
| (1) 業務純益(一般貸倒繰入前) | 5,284 | △ 1,373 | 6,657 |
| 職員一人当たり (千円) | 3,044 | △ 890 | 3,934 |
| (2) 業務純益 | 5,284 | △ 1,373 | 6,657 |
| 職員一人当たり (千円) | 3,044 | △ 890 | 3,934 |

３．利鞘（全店） 【単体】

(%)

| | 23年9月中間期 | | 22年9月中間期 |
|---|---|---|---|
| | | 22年9月中間期比 | |
| （１） 資金運用利回 （Ａ） | 1.42 | △ 0.13 | 1.55 |
| （イ）貸出金利回 | 1.62 | △ 0.16 | 1.78 |
| （ロ）有価証券利回 | 1.25 | △ 0.08 | 1.33 |
| （２） 資金調達原価 （Ｂ） | 1.27 | △ 0.02 | 1.29 |
| （イ）預金等利回 | 0.08 | △ 0.03 | 0.11 |
| （ロ）外部負債利回 | 0.96 | △ 0.05 | 1.01 |
| （３） 総資金利鞘 （Ａ）―（Ｂ） | 0.15 | △ 0.11 | 0.26 |

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

利鞘（国内） 【単体】

(%)

| | 23年9月中間期 | | 22年9月中間期 |
|---|---|---|---|
| | | 22年9月中間期比 | |
| （１） 資金運用利回 （Ａ） | 1.31 | △ 0.14 | 1.45 |
| （イ）貸出金利回 | 1.61 | △ 0.17 | 1.78 |
| （ロ）有価証券利回 | 1.14 | △ 0.09 | 1.23 |
| （２） 資金調達原価 （Ｂ） | 1.26 | △ 0.02 | 1.28 |
| （イ）預金等利回 | 0.08 | △ 0.03 | 0.11 |
| （ロ）外部負債利回 | 1.60 | 0.08 | 1.52 |
| （３） 総資金利鞘 （Ａ）―（Ｂ） | 0.05 | △ 0.12 | 0.17 |

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

４．有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

| | 23年9月中間期 | | 22年9月中間期 |
|---|---|---|---|
| | | 22年9月中間期比 | |
| 国債等債券損益（５勘定尻） | 45 | 174 | △ 129 |
| 売却益 | 91 | 31 | 60 |
| 償還益 | ― | ― | ― |
| 売却損 | 43 | 16 | 27 |
| 償還損 | 2 | △ 160 | 162 |
| 償却 | ― | ― | ― |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 株式等損益（３勘定尻） | △ 607 | △ 405 | △ 202 |
| 売却益 | 29 | △ 80 | 109 |
| 売却損 | 1 | △ 79 | 80 |
| 償却 | 635 | 404 | 231 |

５．自己資本比率(国内基準)

【単体】

（百万円）

| | 23年9月末［速報値］ | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| （１）自己資本比率 | 11.98% | 0.50% | 0.70% | 11.48% | 11.28% |
| （Ｔｉｅｒ Ⅰ比率） | 9.85% | 0.47% | 0.66% | 9.38% | 9.19% |
| （２）Ｔｉｅｒ Ⅰ | 113,857 | 3,325 | 4,193 | 110,532 | 109,664 |
| （３）Ｔｉｅｒ Ⅱ | 25,175 | △ 152 | △ 282 | 25,327 | 25,457 |
| （イ）うち自己資本に計上された有価証券含み益 | ― | ― | ― | ― | ― |
| （ロ）うち自己資本に計上された土地再評価差額金 | 7,951 | △ 13 | △ 53 | 7,964 | 8,004 |
| （ハ）うち劣後ローン(債券）残高 | 10,000 | ― | ― | 10,000 | 10,000 |
| （４）控除項目 | 500 | ― | △ 5 | 500 | 505 |
| (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額) | 500 | ― | ― | 500 | 500 |
| （５）自己資本(2)+(3)-(4) | 138,532 | 3,173 | 3,916 | 135,359 | 134,616 |
| （６）リスクアセット | 1,155,860 | △ 22,224 | △ 36,537 | 1,178,084 | 1,192,397 |

【連結】

（百万円）

| | 23年9月末［速報値］ | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| （１）自己資本比率 | 12.68% | 0.53% | 0.82% | 12.15% | 11.86% |
| （Ｔｉｅｒ Ⅰ比率） | 10.64% | 0.49% | 0.73% | 10.15% | 9.91% |
| （２）Ｔｉｅｒ Ⅰ | 125,252 | 3,686 | 5,038 | 121,566 | 120,214 |
| （３）Ｔｉｅｒ Ⅱ | 25,301 | △ 147 | △ 281 | 25,448 | 25,582 |
| （イ）うち自己資本に計上された有価証券含み益 | ― | ― | ― | ― | ― |
| （ロ）うち自己資本に計上された土地再評価差額金 | 7,951 | △ 13 | △ 53 | 7,964 | 8,004 |
| （ハ）うち劣後ローン(債券）残高 | 10,000 | ― | ― | 10,000 | 10,000 |
| （４）控除項目 | 1,374 | △ 63 | △ 543 | 1,437 | 1,917 |
| (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額) | 500 | ― | ― | 500 | 500 |
| （告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額） | 874 | △ 63 | △ 538 | 937 | 1,412 |
| （５）自己資本(2)+(3)-(4) | 149,180 | 3,603 | 5,302 | 145,577 | 143,878 |
| （６）リスクアセット | 1,176,120 | △ 21,353 | △ 36,260 | 1,197,473 | 1,212,380 |

６．ＲＯＥ【単体】

（%）

| | 23年9月中間期 | 22年9月中間期比 | 22年9月中間期 |
|---|---|---|---|
| 業務純益ベース | 8.12 | △ 2.21 | 10.33 |
| 中間純利益ベース | 5.73 | 0.13 | 5.60 |

（算　式）

業務純益（中間純利益）／（期首純資産＋期末純資産）÷2

# Ⅲ 貸出金等の状況

## 1．リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（ (前) ・ 後 ）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

### 【単体】

（百万円）

| | | 23年9月末 | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| リスク管理債権 | 破綻先債権 | 6,572 | 1,056 | 1,829 | 5,516 | 4,743 |
| | 延滞債権 | 78,963 | 7,020 | 10,069 | 71,943 | 68,894 |
| | ３ヵ月以上延滞債権 | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 貸出条件緩和債権 | 7,368 | △ 7,246 | 3,239 | 14,614 | 4,129 |
| | 合　計 | 92,903 | 830 | 15,136 | 92,073 | 77,767 |
| 貸出金残高（末残） | | 1,670,870 | △ 15,518 | △ 24,663 | 1,686,388 | 1,695,533 |

（%）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権 | 0.39 | 0.07 | 0.12 | 0.32 | 0.27 |
| | 延滞債権 | 4.72 | 0.46 | 0.66 | 4.26 | 4.06 |
| | ３ヵ月以上延滞債権 | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 貸出条件緩和債権 | 0.44 | △ 0.42 | 0.20 | 0.86 | 0.24 |
| | 合　計 | 5.56 | 0.11 | 0.98 | 5.45 | 4.58 |

### 【連結】

（百万円）

| | | 23年9月末 | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| リスク管理債権 | 破綻先債権 | 7,020 | 1,095 | 1,605 | 5,925 | 5,415 |
| | 延滞債権 | 79,957 | 7,033 | 9,931 | 72,924 | 70,026 |
| | ３ヵ月以上延滞債権 | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 貸出条件緩和債権 | 7,618 | △ 7,260 | 3,007 | 14,878 | 4,611 |
| | 合　計 | 94,597 | 869 | 14,544 | 93,728 | 80,053 |
| 貸出金残高（末残） | | 1,693,940 | △ 16,289 | △ 26,261 | 1,710,229 | 1,720,201 |

（%）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権 | 0.41 | 0.07 | 0.10 | 0.34 | 0.31 |
| | 延滞債権 | 4.72 | 0.46 | 0.65 | 4.26 | 4.07 |
| | ３ヵ月以上延滞債権 | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 貸出条件緩和債権 | 0.44 | △ 0.42 | 0.18 | 0.86 | 0.26 |
| | 合　計 | 5.58 | 0.10 | 0.93 | 5.48 | 4.65 |

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

| | 23年9月末 | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 46,323 | △ 1,581 | △ 2,706 | 47,904 | 49,029 |
| 一般貸倒引当金 | 8,296 | △ 1,412 | △ 1,910 | 9,708 | 10,206 |
| 個別貸倒引当金 | 38,027 | △ 168 | △ 795 | 38,195 | 38,822 |
| 特定海外債権引当勘定 | ― | ― | ― | ― | ― |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 特定債務者支援引当金 | ― | ― | ― | ― | ― |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 債権売却損失引当金 | ― | ― | ― | ― | ― |

【連結】

（百万円）

| | 23年9月末 | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 48,016 | △ 1,695 | △ 3,146 | 49,711 | 51,162 |
| 一般貸倒引当金 | 8,522 | △ 1,409 | △ 1,946 | 9,931 | 10,468 |
| 個別貸倒引当金 | 39,493 | △ 287 | △ 1,201 | 39,780 | 40,694 |
| 特定海外債権引当勘定 | ― | ― | ― | ― | ― |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 債権売却損失引当金 | ― | ― | ― | ― | ― |

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（%）

| | 23年9月末 | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 部分直接償却前 | 49.86 | △ 2.16 | △ 13.18 | 52.02 | 63.04 |
| 部分直接償却後 | | | | | |

【連結】

（%）

| | 23年9月末 | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 部分直接償却前 | 50.75 | △ 2.28 | △ 13.16 | 53.03 | 63.91 |
| 部分直接償却後 | | | | | |

4．金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

| | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 16,774 | 262 | △ 1,411 | 16,512 | 18,185 |
| 危険債権 | 73,765 | 8,202 | 13,338 | 65,563 | 60,427 |
| 要管理債権 | 7,368 | △ 7,246 | 3,239 | 14,614 | 4,129 |
| 小　計　（A） | 97,908 | 1,218 | 15,167 | 96,690 | 82,741 |
| 正常債権 | 1,606,079 | △ 21,117 | △ 43,880 | 1,627,196 | 1,649,959 |
| 合　計 | 1,703,988 | △ 19,898 | △ 28,713 | 1,723,886 | 1,732,701 |

(%)

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 総与信残高比 | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 0.98 | 0.03 | △ 0.06 | 0.95 | 1.04 |
| | 危険債権 | 4.32 | 0.52 | 0.84 | 3.80 | 3.48 |
| | 要管理債権 | 0.43 | △ 0.41 | 0.20 | 0.84 | 0.23 |
| | 合　計 | 5.74 | 0.14 | 0.97 | 5.60 | 4.77 |

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

| | | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 保全額（B） | | 88,232 | 848 | 13,153 | 87,384 | 75,079 |
| | 貸倒引当金 | 38,991 | △ 1,499 | △ 624 | 40,490 | 39,615 |
| | 特定債務者引当金 | — | — | — | — | — |
| | 担保保証等 | 49,240 | 2,347 | 13,776 | 46,893 | 35,464 |

(%)

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 保全率（B）／（A） | 90.1 | △ 0.2 | △ 0.6 | 90.3 | 90.7 |

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況（総与信ベース）

【単体】

(百万円)

| | 貸出金等の残高 A | 担保等の保全額 B | 回収が懸念される額 C（A－B） | 個別貸倒引当金 D | 引当率 （D／C） |
|---|---|---|---|---|---|
| 破綻懸念先 | 73,696 | 41,663 | 32,032 | 26,215 | 81.8% |
| 実質破綻先 | 10,103 | 4,109 | 5,994 | 5,994 | 100.0% |
| 破綻先 | 6,670 | 853 | 5,816 | 5,816 | 100.0% |
| 合計 | 90,470 | 46,626 | 43,843 | 38,027 | 86.7% |

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理債権 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|
| 債権残高　A | 16,774 | 73,765 | 7,368 | 97,908 |
| 担保等による保全額　B | 4,962 | 41,730 | 2,547 | 49,240 |
| 貸倒引当金　C | 11,811 | 26,215 | 964 | 38,991 |
| 保全引当率　D<br>D＝(B＋C)／A | 100.0% | 92.1% | 47.6% | 90.1% |

５．金融再生法開示債権等

【連結】

（百万円）

| | 23年9月末 | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 18,117 | 261 | △ 1,846 | 17,856 | 19,963 |
| 危険債権 | 75,530 | 7,946 | 13,678 | 67,584 | 61,852 |
| 要管理債権 | 7,618 | △ 7,260 | 3,007 | 14,878 | 4,611 |
| 小　計　（A） | 101,266 | 947 | 14,839 | 100,319 | 86,427 |
| 正常債権 | 1,625,871 | △ 21,551 | △ 45,090 | 1,647,422 | 1,670,961 |
| 合　計 | 1,727,137 | △ 20,604 | △ 30,252 | 1,747,741 | 1,757,389 |

（%）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 総与信残高比 | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1.04 | 0.02 | △ 0.09 | 1.02 | 1.13 |
| | 危険債権 | 4.37 | 0.51 | 0.86 | 3.86 | 3.51 |
| | 要管理債権 | 0.44 | △ 0.41 | 0.18 | 0.85 | 0.26 |
| | 合　計 | 5.86 | 0.13 | 0.95 | 5.73 | 4.91 |

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

（百万円）

| | | 23年9月末 | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 保全額（B） | | 89,867 | 725 | 12,684 | 89,142 | 77,183 |
| | 貸倒引当金 | 40,481 | △ 1,621 | △ 1,040 | 42,102 | 41,521 |
| | 特定債務者引当金 | — | — | — | — | — |
| | 担保保証等 | 49,386 | 2,347 | 13,725 | 47,039 | 35,661 |

（%）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 保全率（B）／（A） | 88.7 | △ 0.1 | △ 0.6 | 88.8 | 89.3 |

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況（総与信ベース）

【連結】

（百万円）

| | 貸出金等の残高 A | 担保等の保全額 B | 回収が懸念される額 C（A―B） | 個別貸倒引当金 D | 引当率 （D／C） |
|---|---|---|---|---|---|
| 破綻懸念先 | 75,460 | 41,699 | 33,761 | 26,449 | 78.3% |
| 実質破綻先 | 10,989 | 4,183 | 6,806 | 6,806 | 100.0% |
| 破綻先 | 7,127 | 890 | 6,237 | 6,237 | 100.0% |
| 合計 | 93,578 | 46,772 | 46,805 | 39,493 | 84.3% |

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

（百万円）

| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理債権 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 債権残高　A | 18,117 | 75,530 | 7,618 | 101,266 |
| 担保等による保全額　B | 5,073 | 41,765 | 2,547 | 49,386 |
| 貸倒引当金　C | 13,043 | 26,449 | 987 | 40,481 |
| 保全引当率　D<br>D＝(B＋C)／A | 100.0% | 90.3% | 46.4% | 88.7% |

## 部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》
自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
当行は「部分直接償却」を行っていないためⅣ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権
【単体】

（百万円）

| | | 23年9月末 | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| リスク管理債権 | 破綻先債権 | 845 | 465 | 161 | 380 | 684 |
| | 延滞債権 | 73,967 | 7,424 | 11,897 | 66,543 | 62,070 |
| | ３ヶ月以上延滞債権 | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 貸出条件緩和債権 | 7,368 | △ 7,246 | 3,239 | 14,614 | 4,129 |
| | 合　計 | 82,181 | 643 | 15,297 | 81,538 | 66,884 |
| 部分直接償却額 | | 10,722 | 187 | △ 161 | 10,535 | 10,883 |
| 貸出金残高（末残） | | 1,660,147 | △ 15,705 | △ 24,502 | 1,675,852 | 1,684,649 |
| 貸出金残高比 | 破綻先債権 | 0.05 | 0.03 | 0.01 | 0.02 | 0.04 |
| | 延滞債権 | 4.45 | 0.48 | 0.77 | 3.97 | 3.68 |
| | ３ヶ月以上延滞債権 | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 貸出条件緩和債権 | 0.44 | △ 0.43 | 0.20 | 0.87 | 0.24 |
| | 合　計 | 4.95 | 0.09 | 0.98 | 4.86 | 3.97 |

金融再生法開示債権
【単体】

（百万円）

| | 23年9月末 | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 5,962 | 28 | △ 1,221 | 5,934 | 7,183 |
| 危険債権 | 73,765 | 8,202 | 13,338 | 65,563 | 60,427 |
| 要管理債権 | 7,368 | △ 7,246 | 3,239 | 14,614 | 4,129 |
| 小　計 | 87,096 | 984 | 15,357 | 86,112 | 71,739 |
| 正常債権 | 1,606,079 | △ 21,117 | △ 43,880 | 1,627,196 | 1,649,959 |
| 合　計 | 1,693,176 | △ 20,132 | △ 28,523 | 1,713,308 | 1,721,699 |
| 部分直接償却額 | 10,811 | 233 | △ 191 | 10,578 | 11,002 |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 総与信残高比 | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 0.35 | 0.01 | △ 0.06 | 0.34 | 0.41 |
| | 危険債権 | 4.35 | 0.53 | 0.85 | 3.82 | 3.50 |
| | 要管理債権 | 0.43 | △ 0.42 | 0.20 | 0.85 | 0.23 |
| | 合　計 | 5.14 | 0.12 | 0.98 | 5.02 | 4.16 |

6．業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

| | 23年9月末 | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定) | 1,670,870 | △ 15,518 | △ 24,663 | 1,686,388 | 1,695,533 |
| 製造業 | 159,821 | △ 3,843 | △ 12,137 | 163,664 | 171,958 |
| 農業・林業 | 1,567 | △ 126 | △ 215 | 1,693 | 1,782 |
| 漁業 | 5,548 | △ 491 | △ 252 | 6,039 | 5,800 |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 3,788 | △ 468 | △ 1,058 | 4,256 | 4,846 |
| 建設業 | 35,900 | △ 4,026 | △ 1,447 | 39,926 | 37,347 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 27,587 | 8,656 | 8,751 | 18,931 | 18,836 |
| 情報通信業 | 6,059 | △ 1,912 | △ 924 | 7,971 | 6,983 |
| 運輸業・郵便業 | 44,674 | △ 1,873 | 1,122 | 46,547 | 43,552 |
| 卸売業・小売業 | 173,346 | △ 3,526 | △ 11,310 | 176,872 | 184,656 |
| 金融業・保険業 | 61,885 | △ 9,189 | △ 20,972 | 71,074 | 82,857 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 184,498 | △ 5,025 | △ 11,189 | 189,523 | 195,687 |
| 各種サービス業 | 213,317 | 10,777 | 31,010 | 202,540 | 182,307 |
| 地方公共団体 | 328,870 | △ 4,032 | △ 1,007 | 332,902 | 329,877 |
| その他 | 424,010 | △ 440 | △ 5,035 | 424,450 | 429,045 |

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

| | 23年9月末 | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定) | 92,903 | 830 | 15,136 | 92,073 | 77,767 |
| 製造業 | 8,559 | △ 239 | △ 252 | 8,798 | 8,811 |
| 農業・林業 | 42 | △ 5 | 39 | 47 | 3 |
| 漁業 | 770 | △ 127 | 117 | 897 | 653 |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 187 | △ 2 | △ 2 | 189 | 189 |
| 建設業 | 5,845 | △ 639 | 975 | 6,484 | 4,870 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 222 | △ 10 | △ 10 | 232 | 232 |
| 情報通信業 | 24 | △ 3 | △ 1 | 27 | 25 |
| 運輸業・郵便業 | 4,558 | 300 | 2,357 | 4,258 | 2,201 |
| 卸売業・小売業 | 31,854 | △ 759 | 589 | 32,613 | 31,265 |
| 金融業・保険業 | 88 | △ 180 | △ 206 | 268 | 294 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 8,428 | 342 | 269 | 8,086 | 8,159 |
| 各種サービス業 | 16,810 | △ 2,002 | △ 974 | 18,812 | 17,784 |
| 地方公共団体 | － | － | － | － | － |
| その他 | 15,511 | 4,154 | 12,237 | 11,357 | 3,274 |

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

| | 23年9月末 | 23年3月末比 | 22年9月末比 | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定) | 97,908 | 1,218 | 15,167 | 96,690 | 82,741 |
| 製造業 | 8,642 | △ 239 | △ 564 | 8,881 | 9,206 |
| 農業・林業 | 42 | △ 5 | 39 | 47 | 3 |
| 漁業 | 770 | △ 127 | 117 | 897 | 653 |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 187 | △ 2 | △ 2 | 189 | 189 |
| 建設業 | 5,846 | △ 646 | 969 | 6,492 | 4,877 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 222 | △ 10 | △ 10 | 232 | 232 |
| 情報通信業 | 24 | △ 3 | △ 1 | 27 | 25 |
| 運輸業・郵便業 | 4,558 | 300 | 2,357 | 4,258 | 2,201 |
| 卸売業・小売業 | 33,169 | △ 773 | 577 | 33,942 | 32,592 |
| 金融業・保険業 | 3,184 | △ 179 | △ 205 | 3,363 | 3,389 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 8,428 | 342 | 269 | 8,086 | 8,159 |
| 各種サービス業 | 16,953 | △ 1,936 | △ 910 | 18,889 | 17,863 |
| 地方公共団体 | － | － | － | － | － |
| その他 | 15,877 | 4,496 | 12,533 | 11,381 | 3,344 |

(4) 消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

| | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 消費者ローン残高 | 420,607 | 1,447 | 22 | 419,160 | 420,585 |
| うち住宅ローン残高 | 384,173 | 2,978 | 3,133 | 381,195 | 381,040 |
| うちその他ローン残高 | 36,434 | △ 1,531 | △ 3,111 | 37,965 | 39,545 |

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 【単体】

(百万円、%)

| | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 中小企業等貸出残高 | 992,059 | △ 19,025 | △ 35,570 | 1,011,084 | 1,027,629 |
| 中小企業等貸出比率 | 59.37 | △ 0.59 | △ 1.24 | 59.96 | 60.61 |

7.預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

| | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 預金等（末残）（含むＮＣＤ） | 2,528,053 | 36,191 | 34,395 | 2,491,862 | 2,493,658 |
| 預金等（平残）（含むＮＣＤ） | 2,562,381 | 53,482 | 39,448 | 2,508,899 | 2,522,933 |
| 貸出金（末残） | 1,670,870 | △ 15,518 | △ 24,663 | 1,686,388 | 1,695,533 |
| 貸出金（平残） | 1,664,768 | △ 24,588 | △ 21,532 | 1,689,356 | 1,686,300 |

8．役職員数及び店舗数

(1) 役職員数（期末人員） 【単体】

(人)

| | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 役員数 | 14 | △ 2 | △ 2 | 16 | 16 |
| 従業員数 | 1,727 | 81 | 53 | 1,646 | 1,674 |

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

(2) 店舗数 【単体】

(店)

| | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 国内本支店 | 103 | ― | ― | 103 | 103 |
| 海外支店 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 駐在員事務所 | 1 | ― | ― | 1 | 1 |

9．業績等予想

【単体】

（百万円）

| | 23年9月期 期初見込 | 23年9月期 実　績 | 24年3月期 予　想 | 23年3月期 実　績 |
|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | 23,800 | 24,535 | 49,400 | 49,248 |
| 経常利益 | 3,000 | 5,553 | 9,500 | 10,444 |
| 当期（中間）純利益 | 1,900 | 3,726 | 5,300 | 5,649 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 4,100 | 5,284 | 9,500 | 12,704 |
| 一般貸倒引当金繰入 | 0 | ― | 0 | ― |
| 業務純益 | 4,100 | 5,284 | 9,500 | 12,704 |
| 貸出金関係損失（含む一般貸倒引当金繰入） | 500 | △ 1,253 | △ 2,100 | △ 948 |
| 貸出金関係損失（除く一般貸倒引当金繰入） | 500 | 158 | 200 | △ 646 |

10．平成23年9月中間期のバルクセール実績と今後の計画 【単体】

売却元本　　341 百万円　　債権売却損　　― 百万円

平成23年度下期についても検討いたします。

11．平成23年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先 【単体】

（百万円）

| | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 債権放棄先 | 0件 | △1件 | 0件 | 1件 | 0件 |
| 債権放棄額 | ― | △ 42 | ― | 42 | ― |

12．系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

（百万円）

| | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 2社合計 | 6,814 | △ 1,495 | △ 907 | 8,309 | 7,721 |

13．連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について 【単体】

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14．自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類（率）の状況 【単体】（速報ベース）

（百万円）

| | | 23年9月末 | | 23年3月末 | | 22年9月末 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 | 構成比率 | 金　額 | 構成比率 | 金　額 | 構成比率 |
| 総与信残高 | | 1,693,834 | 100.00% | 1,713,263 | 100.00% | 1,722,886 | 100.00% |
| 非分類額 | | 1,482,104 | 87.49% | 1,493,947 | 87.19% | 1,496,079 | 86.83% |
| 分類額合計 | | 211,729 | 12.50% | 219,315 | 12.80% | 226,806 | 13.16% |
| | Ⅱ分類 | 205,913 | 12.15% | 213,691 | 12.47% | 221,563 | 12.86% |
| | Ⅲ分類 | 5,816 | 0.34% | 5,624 | 0.32% | 5,243 | 0.30% |
| | Ⅳ分類 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |

（注）総与信残高・・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

| | 不良債権・問題債権残高（自己査定） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | ①破綻先・実質破綻先 | ②破綻懸念先（私募債含む） | ①と②の合計 | ③要注意先 | ①～③の合計 |
| 22年9月末 | 18,185 | 60,427 | 78,612 | 267,204 | 345,816 |
| 23年3月末 | 16,512 | 65,563 | 82,076 | 257,229 | 339,305 |
| 23年9月末 | 16,774 | 73,765 | 90,539 | 235,395 | 325,935 |

(百万円)

| | 不良債権残高(金融再生法基準) | | 不良債権引当額 | |
|---|---|---|---|---|
| | ④要管理債権 | 合計 | 個別貸倒引当金純繰入額 | 個別・一般貸倒引当金純繰入額 |
| 22年9月末 | 4,129 | 82,741 | △ 403 | △ 207 |
| 23年3月末 | 14,614 | 96,690 | △ 726 | △ 1,028 |
| 23年9月末 | 7,368 | 97,908 | 141 | △ 1,270 |

(注) 1．不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2．不良債権残高（金融再生法基準）の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額（23年9月中間期） 【単体】

| | |
|---|---|
| ①売却（ファンドへの債権譲渡含む） | 341 百万円 |
| ②直接償却 | － 百万円 |
| ③その他（回収、債務者の業況改善など） | 6,453 百万円 |
| ④合計 | 6,795 百万円 |

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(23年9月中間期) 【単体】

| | |
|---|---|
| ①正常先からの発生額 | 995 百万円 |
| ②要注意先（要管理先を除く）からの発生額 | 14,320 百万円 |
| ③要管理先からの発生額 | － 百万円 |
| ④合計 | 15,316 百万円 |

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

○平成23年4月～平成23年9月の倒産先の状況 【単体】

(百万円)

| 債務者区分 | 件数 | 与信額 |
|---|---|---|
| 正常先 | 3 | 35 |
| 要注意先 | 1 | 612 |
| 要管理先 | 0 | － |
| 破綻懸念先 | 3 | 359 |
| 破綻・実質破綻先 | 4 | 925 |
| 合計 | 11 | 1,932 |

(注)債務者区分は平成23年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

| | | ①一般貸倒引当金純繰入額 | ②不良債権処理額 | 総与信費用 ①＋② |
|---|---|---|---|---|
| 23年3月期 | | △ 3 | △ 7 | △ 10 |
| 23年9月期 | | △ 14 | 2 | △ 12 |
| | 期初見込額 | 0 | 5 | 5 |
| 24年3月期予想 | | △ 21 | 2 | △ 19 |

＊不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

| | | ①一般貸倒引当金純繰入額 | ②不良債権処理額 | 総与信費用 ①＋② |
|---|---|---|---|---|
| 23年3月期 | | △ 6 | △ 4 | △ 10 |
| 23年9月期 | | △ 12 | 1 | △ 11 |
| | 期初見込額 | 0 | 6 | 6 |
| 24年3月期予想 | | △ 20 | 3 | △ 17 |

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較 【単体】

(億円)

| | 23年3月末 ① | 新規増加 | 期中減少 | | 23年9月末 ② | 増減②－① |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | オフバランス化 | 債権区分の移動 | | |
| 破産更生等債権 | 165 | 15 | 12 | 0 | 167 | 2 |
| 危険債権 | 655 | 147 | 55 | 9 | 737 | 82 |
| 合計 | 820 | 162 | 67 | 10 | 905 | 85 |

②オフバランス化の内訳 【単体】

(億円)

| | | 23年度上半期 オフバランス実績 | 23年度下半期 オフバランス計画 | 22年度通期 オフバランス実績 |
|---|---|---|---|---|
| 清算型処理 | | ― | 未定 | ― |
| 再建型処理 | | ― | 未定 | ― |
| 債権流動化 | | 3 | 未定 | 10 |
| | ＲＣＣ向け売却 | ― | 未定 | ― |
| 直接償却 | | ― | 未定 | 0 |
| その他 | | 64 | 50 | 92 |
| | 回収・返済 | 37 | 30 | 54 |
| | 業況改善 | 26 | 20 | 37 |
| 合計 | | 67 | 50 | 103 |

(3) 金融支援 【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

| | 23年9月末 | | 23年3月末 | |
|---|---|---|---|---|
| 実質破綻先・破綻先債権 | 無担保部分の100.00% | 118 億円 | 無担保部分の100.00% | 118 億円 |
| 破綻懸念先債権 | 無担保部分の81.84% | 262 億円 | 無担保部分の82.38% | 263 億円 |
| 要管理先債権 | 債権額の 13.01% | 9 億円 | 債権額の 15.65% | 23 億円 |
| その他要注意先債権 | 債権額の 2.33% | 53 億円 | 債権額の 2.14% | 52 億円 |
| 正常債権 | 債権額の 0.20% | 19 億円 | 債権額の 0.21% | 21 億円 |

| 自己査定における区分 | | 引当基準 |
|---|---|---|
| 実質破綻先<br>破綻先 | | 担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。 |
| 破綻懸念先 | DCF先 | 対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。 |
| | 一般先 | 担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。 |
| 要管理先 | DCF先 | 対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。 |
| | 一般先 | 対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後３年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。 |
| その他要注意先 | | 対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。 |
| 正常先 | | 対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。 |

ＤＣＦ法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

○破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が１億円以上の先。
○要管理先 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式 【単体】 (億円)

| | 取得原価 | 時価ベース | Tier Ⅰ |
|---|---|---|---|
| 22年9月末 | 375 | 408 | 1,096 |
| 23年3月末 | 354 | 407 | 1,105 |
| 23年9月末 | 353 | 369 | 1,138 |

(2) 減損処理基準 【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

①一律で損失計上 はい ／(いいえ)

②いいえの場合→

＜回復可能性の有無の判断基準＞
金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

# 当行の地域貢献に関する開示情報

## １．大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

（単位：億円）

| | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 大分県内向け貸出金残高 (A) | 12,345 | △ 267 | △ 330 | 12,612 | 12,675 |
| 大分県外向け貸出金残高 (B) | 4,363 | 112 | 83 | 4,251 | 4,280 |
| 総貸出金残高 (C) | 16,708 | △ 155 | △ 247 | 16,863 | 16,955 |
| 大分県内向け貸出金比率 (A)/(C) | 73.9% | △ 0.9% | △ 0.9% | 74.8% | 74.8% |

## ２．大分県内向け業種別貸出金残高、貸出先数

（１）大分県内向け業種別貸出金残高

（単位：億円）

| | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 製造業 | 764 | △ 31 | △ 55 | 795 | 819 |
| 建設業 | 326 | △ 39 | △ 30 | 365 | 356 |
| 卸・小売業 | 1,035 | △ 32 | △ 63 | 1,067 | 1,098 |
| 金融・保険業 | 222 | △ 21 | △ 53 | 243 | 275 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 1,035 | △ 8 | △ 9 | 1,043 | 1,044 |
| 各種サービス業 | 1,442 | △ 92 | △ 81 | 1,534 | 1,523 |
| 地公体 | 3,034 | △ 34 | 0 | 3,068 | 3,034 |
| 個人 | 3,716 | △ 4 | △ 28 | 3,720 | 3,744 |
| その他 | 771 | △ 6 | △ 11 | 777 | 782 |
| 合計 | 12,345 | △ 267 | △ 330 | 12,612 | 12,675 |

（２）大分県内向け業種別貸出先数

（単位：先）

| | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 製造業 | 873 | △ 18 | △ 26 | 891 | 899 |
| 建設業 | 1,636 | △ 42 | △ 55 | 1,678 | 1,691 |
| 卸・小売業 | 1,822 | △ 9 | △ 27 | 1,831 | 1,849 |
| 金融・保険業 | 34 | △ 3 | 0 | 37 | 34 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 1,403 | △ 2 | 3 | 1,405 | 1,400 |
| 各種サービス業 | 2,559 | 15 | 37 | 2,544 | 2,522 |
| 地公体 | 20 | 1 | 1 | 19 | 19 |
| 個人 | 102,725 | △ 74 | △ 3,316 | 102,799 | 106,041 |
| その他 | 564 | 4 | △ 12 | 560 | 576 |
| 合計 | 111,636 | △ 128 | △ 3,395 | 111,764 | 115,031 |

## ３．中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出先数

（単位：億円、先）

| | | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 中小企業等貸出金残高 | (A) | 9,920 | △ 190 | △ 356 | 10,110 | 10,276 |
| 総貸出金残高 | (B) | 16,708 | △ 155 | △ 247 | 16,863 | 16,955 |
| 中小企業等貸出金比率 | (A)/(B) | 59.3% | △ 0.6% | △ 1.3% | 59.9% | 60.6% |
| 貸出先数 | | 115,778 | △ 246 | △ 3,695 | 116,024 | 119,473 |

（注）１．貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

２．中小企業等とは、資本金が３億円(ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は５千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

## ４．大分県内の信保付（大分県信用保証協会保証付）貸出金残高

（単位：億円）

| | | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 当行の大分県内信保付貸出金残高 | (A) | 943 | △ 42 | △ 75 | 985 | 1,018 |
| 大分県信用保証協会保証債務残高 | (B) | 2,083 | △ 53 | △ 97 | 2,136 | 2,180 |
| 大分県全体に占める当行の信保付貸出金の割合 | (A)/(B) | 45.3% | △ 0.8% | △ 1.4% | 46.1% | 46.7% |

## ５．大分県内向け個人貸出金残高（含む住宅ローン）、貸出金比率、貸出件数

（１）大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

（単位：億円）

| | | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 無担保ローン残高 | (A) | 263 | △ 9 | △ 17 | 272 | 280 |
| 有担保ローン残高 | (B) | 3,816 | 16 | 14 | 3,800 | 3,802 |
| 個人ローン残高 | (A)+(B)=(C) | 4,079 | 7 | △ 3 | 4,072 | 4,082 |
| 総貸出金残高 | (D) | 12,345 | △ 267 | △ 330 | 12,612 | 12,675 |
| 個人貸出金比率 | (C)/(D) | 33.0% | 0.7% | 0.8% | 32.3% | 32.2% |

（２）大分県内向け個人貸出金件数

（単位：件）

| | | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 無担保ローン件数 | (A) | 130,563 | △ 3,981 | △ 7,885 | 134,544 | 138,448 |
| 有担保ローン件数 | (B) | 27,802 | △ 119 | △ 246 | 27,921 | 28,048 |
| 個人ローン件数 | (A)+(B) | 158,365 | △ 4,100 | △ 8,131 | 162,465 | 166,496 |

## ６．預金等残高、預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）

（単位：億円）

| | 23年9月末 | | | 23年3月末 | 22年9月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 23年3月末比 | 22年9月末比 | | |
| 県内預金等残高 | 23,989 | 281 | 290 | 23,708 | 23,699 |
| 県外預金等残高 | 1,291 | 81 | 54 | 1,210 | 1,237 |
| 預金等残高 | 25,280 | 362 | 344 | 24,918 | 24,936 |
| 投資信託残高 | 513 | △ 77 | △ 79 | 590 | 592 |
| 生保商品残高 | 1,744 | 125 | 236 | 1,619 | 1,508 |
| 外貨預金残高 | 112 | 5 | 11 | 107 | 101 |
| 公共債残高 | 1,721 | 37 | 23 | 1,684 | 1,698 |
| 預り資産残高 | 4,090 | 90 | 191 | 4,000 | 3,899 |